

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

役員報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
		報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任
理事長	千円 22,515	千円 14,166	千円 6,649	千円 1,700 (特別調整手当) 0 (通勤手当)	11月15日	11月14日
副理事長	千円 19,575	千円 12,332	千円 5,401	千円 1,480 (特別調整手当) 362 (通勤手当)		
理事 (7人)	千円 116,042	千円 74,611	千円 31,923	千円 7,800 (特別調整手当) 1,708 (通勤手当)		3月31日 (2人)
監事 (2人)	千円 31,190	千円 19,776	千円 8,669	千円 2,373 (特別調整手当) 372 (通勤手当)		

注:「特別調整手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

役員退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績助成率	摘要
理事長	千円 1,030	年 1	月 2	H16.11.14	-	業績助成率が決定されてから支給される退職手当の額は未支給であり含まれていない。
副理事長	千円	年	月			該当者なし
理事	千円	年	月			該当者なし(3月31日に退任した理事(2名)の退職手当は、未支給である。)
監事	千円	年	月			該当者なし

職員給与について

職種別支給状況

(一般職員)

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	1,399	42.6	8,745	6,257	161	2,488
事務・技術	497	43.1	8,389	5,984	180	2,405
研究職種	760	41.9	8,954	6,415	155	2,539
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
教育職種 (高等専門学校教員)	該当者なし					
その他教育職種	129	44.6	8,660	6,191	135	2,469
プロジェクト研究員(ホストク)	該当者なし					
出向・招聘職員	該当者なし					
その他医療職種(医師)	7	45.4	12,322	9,066	29	3,256
常勤職員(その他)	6	42.7	9,345	6,844	67	2,501
在外職員	15	44.3	15,344	12,821	0	2,523
任期付職員	7	59.2	15,773	10,972	332	4,801
事務・技術	該当者なし					
研究職種	該当者なし					
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
教育職種 (高等専門学校教員)	該当者なし					
プロジェクト研究員(ホストク)	該当者なし					
出向・招聘職員	7	59.2	15,773	10,972	332	4,801
再任用職員	該当者なし					
事務・技術						
研究職種						
医療職種 (医師)						
医療職種 (看護師)						
教育職種 (高等専門学校教員)						
非常勤職員	該当者なし					
事務・技術						
研究職種						
医療職種 (医師)						
医療職種 (看護師)						
教育職種 (高等専門学校教員)						

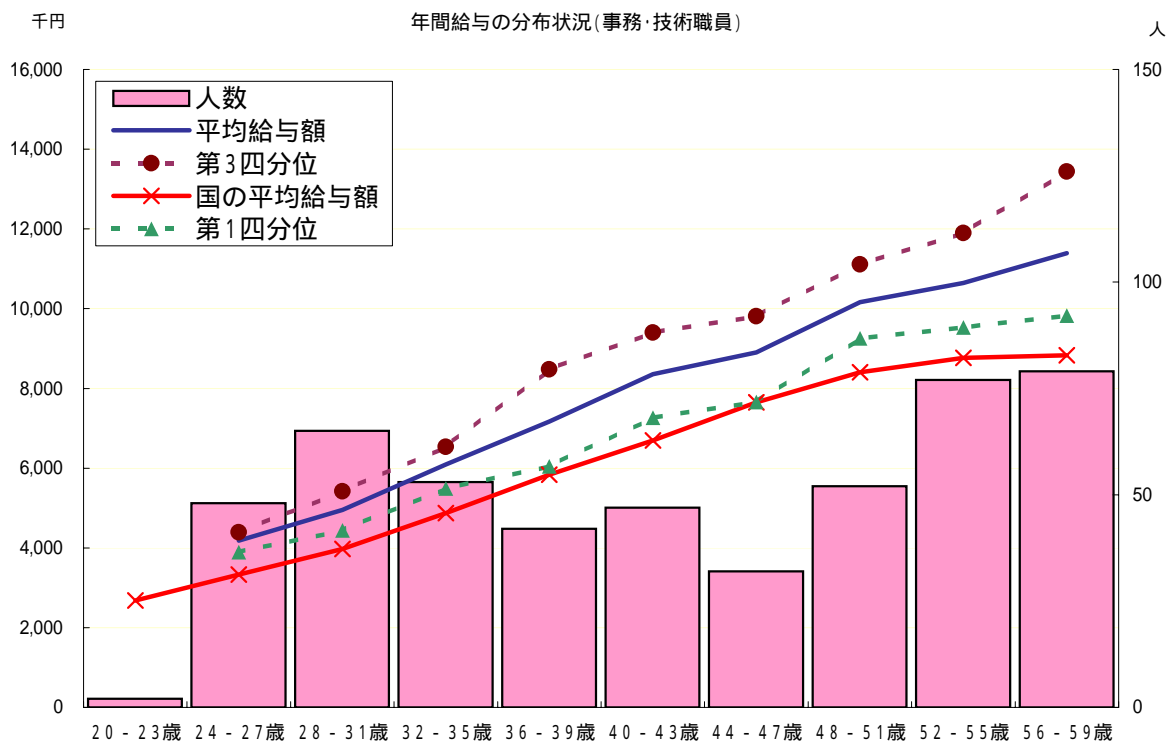
注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。
 注2:「常勤職員(その他)」とは、宇宙飛行士(在外職員を除く)及びパイロットである。

(年俸制職員)

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	該当者なし		千円	千円	千円	千円
事務・技術			千円	千円	千円	千円
研究職種			千円	千円	千円	千円
医療職種 (医師)			千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)			千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)			千円	千円	千円	千円
その他教育職種			千円	千円	千円	千円
プロジェクト研究員(ポストク)			千円	千円	千円	千円
出向・招聘職員			千円	千円	千円	千円
その他医療職種(医師)			千円	千円	千円	千円
常勤職員(その他)			千円	千円	千円	千円
在外職員	該当者なし		千円	千円	千円	千円
任期付職員	289	39.8	7,288	7,288	0	0
事務・技術	該当者なし		千円	千円	千円	千円
研究職種	該当者なし		千円	千円	千円	千円
医療職種 (医師)	該当者なし		千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)	該当者なし		千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	該当者なし		千円	千円	千円	千円
プロジェクト研究員(ポストク)	30	31.2	6,210	6,210	0	0
出向・招聘職員	259	40.8	7,413	7,413	0	0
再任用職員	該当者なし		千円	千円	千円	千円
事務・技術			千円	千円	千円	千円
研究職種			千円	千円	千円	千円
医療職種 (医師)			千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)			千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)			千円	千円	千円	千円
非常勤職員	該当者なし		千円	千円	千円	千円
事務・技術			千円	千円	千円	千円
研究職種			千円	千円	千円	千円
医療職種 (医師)			千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)			千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)			千円	千円	千円	千円

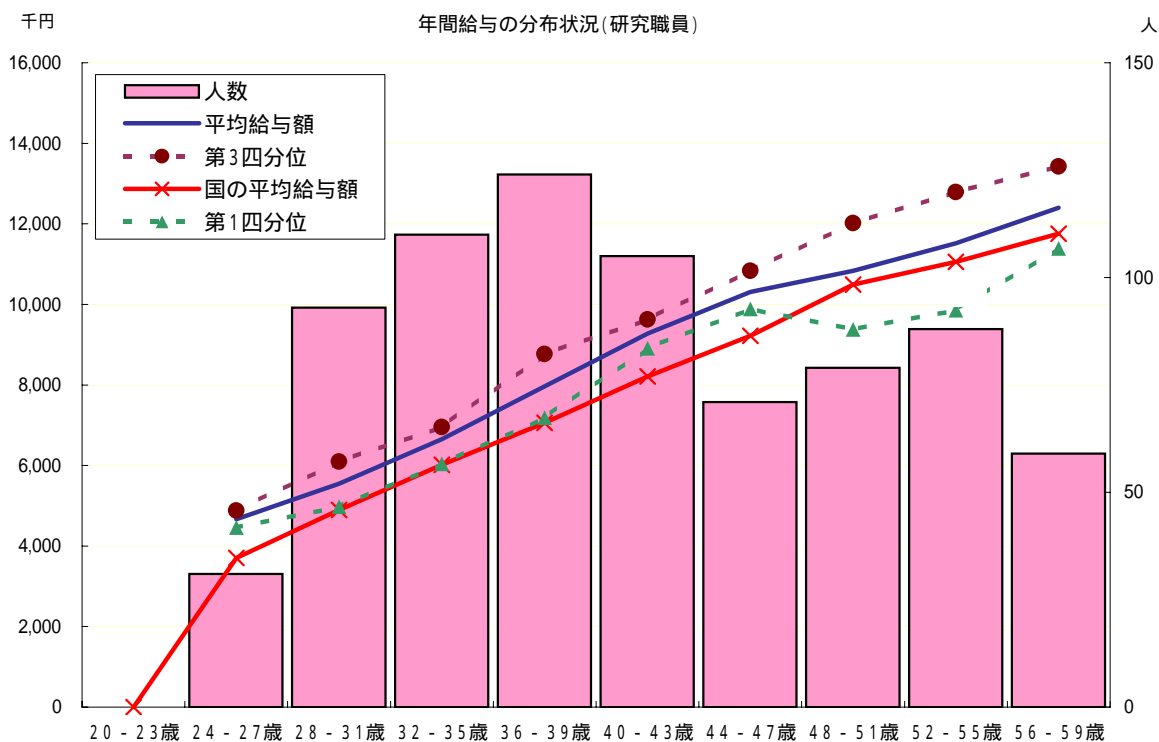
年間給与の分布状況(事務・技術職員 / 研究職員)
 (在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、まで同じ。)

(事務・技術職員)



注:年齢20-23歳の該当者は2名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから年間給与については表示していない。

(研究職員)



注: の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、まで同じ。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
・本部課長	53	53.0	11,117	11,765	12,269
・本部係員	32	26.4	3,711	3,899	4,105

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
・本部課長	134	51.0	11,154	11,826	12,574
・主任研究員	514	40.4	6,551	8,189	9,370
・研究員	70	28.2	4,456	4,820	4,992

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(事務・技術職員 / 研究職員)

(事務・技術職員)

区分	計	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		部長等	次長等	課長等	副課長等	係長等	係員	係員	係員
人員 (割合)	497 (割合)	20 (4.0%)	18 (3.6%)	57 (11.5%)	165 (33.2%)	124 (24.9%)	81 (16.3%)	32 (6.4%)	該当者なし
年齢(最高-最低)		59 54	58 49	59 40	59 33	59 28	44 26	31 23	
所定内給与年額(最高-最低)		11,691 8,709	10,206 8,009	10,226 6,456	9,402 4,902	6,288 3,329	5,068 2,623	3,285 2,417	
年間給与額(最高-最低)		16,065 12,044	14,269 11,433	13,945 9,260	12,639 6,898	8,697 4,835	7,032 3,812	4,453 3,419	

(研究職員)

区分	計	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		プロジェクトマネージャ、センター長、グループ長等	サブマネージャ、センター長、グループ長等	ファンクションマネージャ、技術領域リダー等	ファンクションサブマネージャ、技術領域サポーター等	開発員、研究員	開発員、研究員	開発員、研究員	開発員、研究員
人員 (割合)	760 (割合)	4 (0.5%)	32 (4.2%)	140 (18.4%)	344 (45.3%)	170 (22.4%)	61 (8.0%)	9 (1.2%)	該当者なし
年齢(最高-最低)		58 54	59 50	59 39	59 33	48 29	32 26	29 25	
所定内給与年額(最高-最低)		10,567 9,331	10,024 8,594	10,745 6,757	9,697 4,498	5,606 3,631	4,590 3,022	3,161 2,848	
年間給与額(最高-最低)		15,285 13,504	14,485 12,347	14,536 9,438	12,890 6,385	7,527 5,154	6,112 4,261	4,421 3,975	

賞与(平成16年度)における査定部分の比率(事務・技術職員 / 研究職員)

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	95.9	95.9	95.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	4.1	4.1	4.1
	(最高～最低)	(6.1～0.0)	(5.8～0.0)	(5.9～0.0)
一般職員	一律支給分(期末相当)	99.9	99.9	99.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	0.1	0.1	0.1
	(最高～最低)	(5.5～0.0)	(5.3～0.0)	(5.4～0.0)

(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	96.4	96.3	96.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	3.6	3.7	3.7
	(最高～最低)	(5.9～0.0)	(5.6～0.0)	(5.7～0.0)
一般職員	一律支給分(期末相当)	100	100	100
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	0.0	0.0	0.0
	(最高～最低)	(0.0～0.0)	(0.0～0.0)	(0.0～0.0)

職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員 / 研究職員)

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

123.8

対他法人

115.4

(研究職員)

対国家公務員(研究職)

109.3

対他法人

105.7

注:「対他法人」は、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

総人件費について

区分	当年度 (平成16年度)	前年度 (平成15年度)	比較増減	中期目標期間開始時(平成15年度)からの増減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 21,212,067	千円 21,591,033	千円 (%) 378,966 (1.76)	千円 (%) 378,966 (1.76)
人件費 (A) + 退職手当繰入 + 法定福利厚生費)	千円 23,635,968	千円 23,933,623	千円 (%) 297,655 (1.24)	千円 (%) 297,655 (1.24)
最広義人件費	千円 25,947,888	千円 26,174,884	千円 (%) 226,996 (0.87)	千円 (%) 226,996 (0.87)

報酬・給与の考え方、改定について

1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区 分	改定の有無	改定率(平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
理事長	有	-	-	・特別調整手当の改定 ・通勤手当の改定
副理事長	有	-	-	〃
理事	有	-	-	〃
監事	有	-	-	〃
職員	有	-	-	・特別調整手当の改定 ・通勤手当の改定 ・寒冷地手当の改定

2 役員報酬

平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

〔 文部科学省独立行政法人評価委員会の機構に対する業績評価及び理事長の各役員に対する個人評価を、平成16年12月期期末特別手当に反映した。 〕

役員報酬水準の改定内容

理事長 { 改定なし }
副理事長 { 〃 }
理事 { 〃 }
監事 { 〃 }

3 職員給与

人件費管理の基本方針

〔 中期計画を踏まえ、各事業の遂行に必要とされる人員配置計画を定め、人員の重点的・弾力的な配置を行い、人件費の管理を行っている。 〕

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

〔 職員の給与は、自立性と労使自治の原則に基づき決定すべきものであるが、その水準の決定に際しては、業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものとする。また、宇宙航空分野の特殊性に鑑み、優秀な人材を確保すべくその支給基準を決定すべきものである。 〕

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

〔 平成16年度において、給与に反映させるための運用基準を整備し、平成17年度から運用を開始し、その結果を平成18年度から昇給、昇格等に反映させる。なお、期末手当については運用基準を検討中である。 〕

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
本 給	昇給(1～8号給)、降給(1号給)及び昇格に反映
賞与:勤勉手当(査定分)	B評価を基準として、A評価が1.5倍、C評価が0.5倍

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

〔 ・教育職本給表の「1級」を削除し、「2級を1級」に、「3級を2級」に、「4級を3級」に「5級を4級」に、切り替えた。(額の改正はなし)
・寒冷地手当の支給地域、支給額及び支給方法を改正した。
・特別調整手当について、異動前の特別調整手当支給地域における在職期間が6箇月を超えることを要件化するとともに、異動保障の支給期間を3年から2年とし2年目の支給割合を80%に改正した。
・通勤手当の自動車等使用者に係る片道40km以上の使用距離区分を4段階増設した。 〕

法人が必要と認める事項

事務・技術のラスパイレス指数が110を超えた理由

1. 当機構は独自に幹部職員の登用を図っていること、また、極めて専門性の高い研究者と一体的、効率的に業務を遂行するために、企画推進能力、調整能力、国際調整能力、併せてそれを支える語学能力、法学、会計学等の高度な専門知識を有した優秀な職員を確保する必要から、大学卒以上の者を中心に採用しており、高学歴者の比率が高くなっている。(学歴別のラスパイレス指数は121.1となる。)
2. 事務所が物価及び生計費が高い都市部に所在しているため、特別調整手当の支給割合が高くなっている。(地域別ラスパイレス指数は121.9となり、地域別・学歴別を併せて比較すると119.4となる。)
3. 離島や生活の著しく不便な地に所在する事務所(種子島・臼田)に勤務する職員に、特勤手当を支給している。

(補足)

1. リスクの大きな挑戦的な研究開発を成功に導く責務

当機構は、世界のトップレベルを競う宇宙科学探査の他、国としての重要施策であるH-IIAロケット開発、情報収集衛星開発、国際宇宙ステーション計画の推進など、広範かつ多様な分野にわたり、先進的かつ民間で実施するには極めてリスクの高いチャレンジングな業務を行っている。また、当機構の業務は単なるミッション成功にとどまらず、技術立国の象徴として、国民の期待に応えるという大きな責務となっている。

2. 独立行政法人としての厳格な評価

他方、独立行政法人である当機構は、中期計画においてこれら重要計画の成功を明確に目標として掲げており、中期計画終了時には成果を踏まえた組織の改廃も含めて見直すこととされている。つまり、当機構はリスクの高い業務を成功させることを国民から期待されながら、一つの失敗が組織の改廃も含めて見直されるという厳格な評価制度の下に置かれた組織である。

3. 高い専門能力を有する人材確保・維持・育成の必要性

このようなリスクの高いミッションを成功させ続けるためには、宇宙航空科学技術をはじめとしたあらゆる関連分野において、専門性が高く、かつ新たな分野を吸収し応用する学習能力に長けた優秀な人材を確保・維持・育成し、我が国の総力を上げて研究開発を続けて行く必要がある。

4. JAXAの給与とレベル

その為、当機構の給与制度において、先端的な技術開発を進める民間企業と競って優秀な人材を確保し続けて行くためには、給与を厚遇することも重要な施策の一つであると認識している。

地域別・学歴別ラスパイレス指数

区分	地域別	学歴別	地域別・学歴別
事務・技術	121.9	121.1	119.4
研究	109.9	111.8	111.7

(参考)

学歴構成比較

	博士終了	修士終了	学士卒業	短大卒業	高校卒業	中学卒業
国(行一)	44.7%			12.6%	42.6%	0.1%
JAXA	11.8%	31.9%	31.5%	12.2%	12.5%	0.1%
事務・技術	2.7%	16.2%	44.4%	16.1%	20.3%	0.3%
研究	19.4%	45.1%	20.6%	9.0%	5.9%	0.0%

特別調整手当(調整手当)比較

	12%相当	10%相当	6%相当	3%相当	非支給地
国(行一)	24.7%	14.3%	5.8%	12.6%	42.6%
JAXA	36.4%	23.8%	26.8%	8.0%	5.0%
事務・技術	50.1%	14.8%	23.7%	7.9%	3.5%
研究	24.9%	31.4%	29.4%	8.1%	6.2%

(注)

国(行一)・・・平成16年度国家公務員給与実態調査より引用

JAXA・・・平成17年4月1日現在

6%相当・・・旧宇宙開発事業団職員の給与切下げに伴う減額経過措置を含む。